

II

日本語学校現状報告

「カナダにおける小・中学生の日本語教育」 パネルレポート

鈴木 美知子

はじめに

カナダ日本語教育振興会では、1994年8月の夏期日本語教師研修会第一日目のプログラムとして、「カナダにおける小・中学生の日本語教育」と題するパネル・ディスカッションを行った。これは、カナダにおける小・中学生対象の日本語教育関係者のための最初の大会で、カナダ連邦政府 (Department of Canadian Heritage) より援助を得て開催されたものである。カナダ各地を代表して参加したパネリストはつぎのようである。

| | |
|----------------|---|
| ブリティッシュ・コロンビア州 | 横山迪子 (リッチモンド日本語学校) 村上陽子 (グラッドストーン日本語学校) |
| アルバータ州 | 穂谷野由美子 (カナダ日系人協会本部理事) |
| サスカチュワン州 | 伊藤こうへい (サスカツーン補習授業校) 大友敬子 (リジャイナ日本語学校) |
| オンタリオ州 | 高橋和比古 (ウオータールー日本語学校) 空中勲男 (ロンドン・ヘリテッジ日本語学校) 武岡由枝 (ジャイルス校) 鈴木美知子 (トロント国語教室日本語学校) 竹村昭子 (オタワ日本語学校) |

大会に先駆け、カナダ全国にある継承語を中心とした小・中学生を対象とする日本語学校・日本語プログラムに現状報告の依頼をし、ブリティッシュ・コロンビア、アルバータ、マニトバ、サスカチュワン、オンタリオ、ケベックと広く各州からの回答を得ることができた。今回の調査は継承語教育の実態を明らかにすることを目的としたもので、B.C.州における公立小学校での外国語としての日本語教育は扱わなかった。29ページの表はこの調査の結果をまとめたものである。大会では表にまとめた内容の具体的な掘り下げとして、学習者数の動向や、教育・経営上の問題、対象学習者の多様化が進行中であり、それに伴う問題などの発表があり、個人経営、コミュニティー (父母団体など) 経営、ヘリテッジ・プログラムなど、初めて市広くカナダにおける小・中学生の日本語教育の現状が明らかとなった。

この結果、以下のような問題点がみえてきた。

(1) 経営上の問題点

1971年、多様文化主義が打ち出され、連邦政府、州政府の援助を受け、70年代後半から80年代にかけてたくさんの日本語学校・日本語プログラムが生まれた。私立校は別としてコミュニティー経営校やヘリテッジプログラム、又は両者併用の学校では、連邦政府の援助カット (1988～89年度より)、州政府の援助縮小やカットに加え、生徒数の減少による経営難に直面している。

(2) 学習者の多様化

学習対象者のほとんどの両親が日本からの移住者であった開校当初に比べ、片親のみが移住者のケースの増加や、戦前二・三世と戦後移住者間の子供、非日系学習者の増加などが急速に進んでいる。経営規模の大きい学校は少なく、大半は生徒数が数十人規模なので、いずれも深刻な問題である。

さらに96年初頭、大会後の現状を追跡するためにバンクーバー日本語学校、カルガリー日本語学校、ウオータールー日本語学校、モントリオール日本語センターの4拠点に絞って再び現状報告を依頼し、ここに記載した。なお、カナダ日本語教育振興会ニュースレター12号より、関連記事としてオタワ日本語学校の現状報告をも転載した。

カナダにおける小・中学生の日本語教育について

(1) 継承語教育を中心とした小・中学生対象日本語学校・日本語プログラムの分布



左図は、継承語教育を中心とした小・中学生対象日本語学校・日本語プログラムの分布である。カナダ全国で40（1994年現在）のうち、図に見るようにブリティッシュ・コロンビアが20（50.0%）と半数を占め、次いでオンタリオに13（32.5%）とこの2州に集中している。

(2) 日本語学校・日本語プログラムの経営形態

1. 政府援助によるもの
 - 1) 州政府の継承語教育プログラム
 - 2) 州政府援助と授業料で経営する継承語教育プログラムは生徒25人に対して1クラスの援助であるが、生徒数がある程度まとまっているコミュニティー支援の学校では、できるだけマルチレベルの度合いを小さくして教育効果をあげるために教室数を多くし、援助でまかなえない部分を、授業料でまかなっている。
2. コミュニティー（父母団体など）の自主経営
3. 個人経営
4. その他

(3) 授業形態

1. 週末（土曜日・日曜日）
2. 放課後
3. 授業時間に組み込まれている。

(4) 授業時間数

経営母体によって、週2時間～5時間、年間30～36週と大きなばらつきがある。

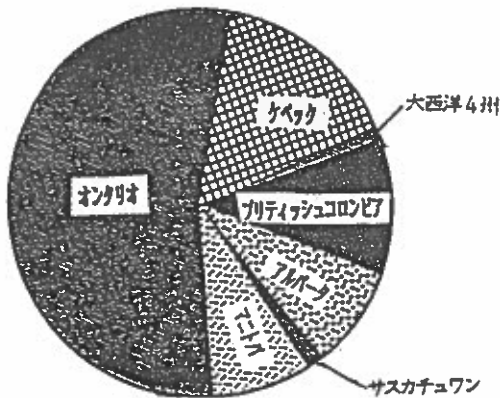
(5) 教材その他

学校により、さまざまな条件があるので、教材も、日本の教科書を国語教育に準じた形で使用できるケースもあれば、「ひろこさんのたのしい日本語」のような外国人学習者向き教材を用いるケース、特定の教材を決めずテーマ中心の教師自作教材を使うケースと、とりどりである。

オンタリオ州における継承語教育の概要

Heritage/International Language Programs(Elementary)は1971年、時のトルドー政権が、多様文化主義を国策として打ち出したのを受けて始まったプログラムであり、モザイクの国カナダを形成するそれぞれの色ガラスが、自分の色を誇りに思い、大切にすると同時に、他の色をも同じように大事にし、共に輝くためにと、移住者の出身国の言語保持を積極的にサポートし、かつ、その言語に興味のある子供たちにも、同じように学習のチャンスを与えようというのが、大要である。

つぎの表は、Canadian Ethnocultural Council による、継承語プログラムが大きく発展した1988年の統計である。



| 州名 | 学習者数 | 比率 | 言語数 |
|--------------|--------|------|-----|
| ブリティッシュコロンビア | 14,590 | 11.4 | 26 |
| アルバータ | 10,793 | 8.4 | 42 |
| サスカチュワン | 2,032 | 1.6 | 22 |
| マニトバ | 10,590 | 8.3 | 30 |
| オンタリオ | 69,321 | 54.0 | 49 |
| ケベック | 19,525 | 15.2 | 22 |
| 大西洋4州 | 1,650 | 1.2 | 27 |

カナダ全州でも最大規模の継承語プログラムを誇るオンタリオ州内の、メトロトロントを例にとってその概要を説明すると次のようである。この継承語プログラムは、1977年に始まり、以来、37～8言語のプログラムが現在も実施されている。

(II) 運営基準

1. 対象 JK (幼稚部) ～G8 (メトロトロントの教育局管轄下に在籍していること)
2. 生徒数 25名以上30名までを1クラスとし、教師1名の給与を援助する。希望生徒数が25名あれば、コースの開設を直属の教育局に要求でき、30名まで受けられる。
3. 授業時間 週当たり2時間以上、2時間30分まで。
4. 年間授業時間数 75～80時間 (30～32週) と各教育局により差がある。
5. 教室の無料貸与 公立校の教室を週当たり3時間使用できる。
6. 補助教材の現物給付 印刷用紙、チョークその他が現物で給付されるが、各教育局により給付量に差がある。
7. 教師手当 時給29ドル03セント (トロント95～96年度の場合) 各教育局により多少の差がある。

(2) 実施形態

1. 開設校の月曜日から金曜日までの授業時間に組み込まれている。
開設校内に十分な学習希望者がある場合のみ可能であり、かなりレベルの高い授業が可能となる。トロント市では、中国、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、スペイン、インド、ベトナムなどの言語が実施されている。
2. 放課後3時半～4時に始まり、週1度又は2度のケースがある。
継承語保持希望者ばかりでなく、興味で参加する者も多く、年齢的にも（JK～G8）言語発達の的にも大変なマルチレベルとなる傾向が強い。
3. 週末（土曜・日曜の午前）
すでに運営されていたコミュニティー・ベースの学校が連邦政府の援助を受けて、継承語プログラムの一部となったもの。

(3) 授業料

原則的には無料であるが、週末プログラムの場合は、コミュニティー・ベースの学校であり、各校とも寄付、教材費その他の形で年間150～586カナダドルを徴収している。

おわりに

全面的に政府の財政援助に依存している継承語教育プログラムはもちろん、依存度の高い併用型ケースにあっては、政府の施政方針が予算削減に傾いており、存続の危機に立たされ、厳しい条件と取り組んでいる。たとえ、継承語教育プログラムが消滅したとしても、我々の子孫たちが日系カナダ人として自分のアイデンティティーに誇りを持ち、それを大切に維持し続けてゆくためには、継承語教育の灯はぜひ灯し続けてゆかなければならない大きな課題だと思う。今回、再び寄せていただいたどの現状報告にも、存続に向かっての強い前向きな姿勢が伺われ心強い。厳しく暗い現在こそ、保護者・教師陣が発した原点に立返り、継続の道を真剣に追求する時ではないかと思う。

窮状打開策として経営の見直しはもちろんであるが、同時に学習者の多様化は、必然的に早急な教育内容や指導法の改善を必要とする。継承語教育の目指すところは、二重言語、二重文化を保持する良き日系カナダ人の育成であり、実に長い時間を要するものである。その間、学習意欲を持ち続けさせられるような、具体的な到達目標も必要であろう。すでに、B.C.州では、日本語能力試験も実施されているし、来年度から東部でも実施されるという動きもある。学習者にこうした情報を正しく与え、「高校生になったら・・・」、「大学生になったら・・・」と日本語に対する夢を持たせ、学習意欲を高め、維持させられるよう、長期的な視野に立った十分な基礎作りが年少者に対する日本語教育の大きな任務ではなからうか。

地域により条件が異なりはするが、共通の問題点も多々ある。また、多くの学校が協力することによって解決できることもいろいろあると思う。学校が横の連絡網を作り、問題への対処に協力しあっていけないものだろうか。カナダ日本語教育振興会を中心に、皆がもう一度日本語教育の原点に戻って子供たちを見つめ、諸問題を検討し合ったり、教師の養成、現場教師の研修をするなど、継承語教育に携わる教師たちが力を合わせ、年少者の実態を知ることから始め、マルチレベルに対応できるインターアクティブ・アプローチを取り入れたカリキュラムの作成、指導法、指導教材の開発などに取り組み、学習者にそくした、無駄のない、楽しく効果的な日本語教育法を追求していけたらと切望するものである。

日本語学校・プログラム一覧

| 州 | 学校名 | 創立年度 | 授業時間数 対象者(対象年齢) 生徒数 | 主要教材 | 経営形態 経営母体及び財源 | 備考 連絡先 |
|------------------|---|------|---|-------------------------------------|-----------------------|--|
| ブリティッシュ コロンビア | グラッドストーン日本語学園 Gladstone Japanese Language School 6450 Gladstone Street Vancouver, British Columbia V5P 4E3 | 1970 | 各種プログラム 戦後移住者子弟 (K~G12) 300人 | 国語教科書、日本語 ワープロ | 個人経営/授業料 | (604)321-0887 |
| | ビクトリア日本語学校 Victoria Japanese Heritage Language School 3878 Hobbs Street, Victoria British Columbia V8N 4C7 | 1989 | 週1回2時間 x 35週 現在1/3は非日系 30人 | 国語教科書 | 父母団体/授業料 | (604)477-9991 |
| | リッチモンド日本語学院 Richmond Japanese Language Institute c/o Steveston United Church 3720 Broadway Street, Richmond British Columbia V7E 4Y8 | 1990 | 週2回 中国人子弟多数(幼稚園科 /小学科/土曜クラス) | JALTA「日本語」、 国語教科書、カリ フォルニア教科書 | 個人経営/授業料 | (604)275-1327 |
| アルバータ | カルガリー日本語学校 Calgary Japanese Language School c/o Queen Elizabeth Junior and Senior High School 512 18th Street North West, Calgary, Alberta | 1975 | 週1回2時間 x 30週 戦後移住者子弟 (JK~G8) 36人 | 国語教科書 | 州政府/JICA /授業料/父母団体 | (403)281-7051 |
| サスカチュワン | サスカトゥーン補習授業校 Saskatoon Japanese Language School c/o Ms. Sumiko Asai 18 Fraser Crescent, Saskatoon Saskatchewan S7H 3H1 | 1978 | 週1回2.5時間 x 36週 日系子弟 (G1~12) 16人 | 国語教科書その他 | 州政府/日本企業 /父母団体/授業料 | *補習授業校と継 承語プログラム併 設 (306)373-1791 |

| 州 | 学校名 | 創立年度 | 授業時間数 対象者(対象年齢) 生徒数 | 主要教材 | 経営形態 経営母体及び財源 | 備考 連絡先 |
|---------|---|------|---|-----------|--|---|
| サスカチュワン | リシャイナ日本語学校 Regina Japanese School c/o Ms. Keiko Otomo 3147 Salterio Crescent Regina, Saskatchewan S4V 1C8 | 1992 | 週1回2.5時間 x 28週 非日系子弟 (G2~G12) 17人 | 特定教科書なし | 州政府 | (306)789-9891 |
| マニトバ | マニトバ日本語学校 Manitoba Japanese Canadian Cultural Centre Inc. Language Class 180 McPhillip Street, Winnipeg Manitoba R3E 2J9 | 1989 | 週1時間 x 42週 非日系子弟 (G4~G8) 13人 | 「日本語かんたん」 | 授業料/JCCAよりの 援助 | *週末プログラム (204)253-4249 |
| オンタリオ | トロント日本語学校 Toronto Japanese Language School c/o Orde Street Public School 18 Orde Street Toronto, Ontario M5T 1N7 | 1949 | 週1回3時間 x 34週 (JK~G8) 86人 | 特定教科書なし | 維持会/父母団体 /授業料 | (905)455-0340 |
| | トロント国語教室日本語学校 Kokugo Kyoshitsu Heritage Japanese Language School c/o Bowmore Road Public School 80 Bowmore Road, Toronto, Ontario M4L 3J2 | 1976 | 週1回2.5時間 x 32週 日系移住者子弟その他 (JK~G8) 112人 | 国語教科書 | 父母団体/(新移住者 協会)/教育委員会/ JICA/授業料 | (416)516-8146 |
| | 日加学園 Nikka Gakuen c/o Norman Bethune College Institute 200 Fundybay Blvd. Adincourt Scarborough, Ontario M1W 3C1 | 1978 | 週1回3時間 x 36週 戦後移住者子弟 (K~G12) 140人 | 国語教科書 | 父母団体/(新移住者 協会)/授業料/フア ンドレーシング/JICA | *家庭内で日本語 を話している日系 人、学習支援をで きる日本語話者が 必要 (416)754-0840 |

| 州 | 学校名 | 創立年度 | 授業時間数 対象者(対象年齢) 生徒数 | 主要教材 | 経営形態 経営母体及び財源 | 備考 連絡先 |
|-------|--|------|---|------------------------------|--------------------------|---|
| オンタリオ | ジェシーケチャム・ハリテージ日本語学校 Jesse Ketchum School 61 Davenport Road Toronto, Ontario M5R 1H4 | 1980 | 週1回2.5時間 x 32週 日系及び非日系子弟 (K~G8) 15人 | 特定教科書なし | 教育委員会 | *放課後プログラ ム (905)576-7640 |
| | ハリテージ日本語学校 The Japanese Heritage Language School 50 Farnbine Drive North York, Ontario | 1981 | 週2.5時間 x 30週 非日系子弟 (K~成人) 480人 | 「にほんご」「学び やすい日本語1、 2」 | 州政府/国際交流基金 /授業料 | (416)266-4763 |
| | ロンドン・ハリテージ日本語学校 London Japanese Heritage Language School c/o Mr. Isao Soranaka 418 Daitway Place London, Ontario N6H 3L1 | 1985 | 週1回2.5時間 x 32週 (K~G8) 35人 | 特定教科書なし | 教育委員会/父母団体 /授業料 | *補習授業校と継 承語プログラム併 設 (519)657-0474 |
| | ウォーターロー日本語学校 Waterloo Japanese School c/o Mr. Kazuhiko Takahashi 7 Pittsford Close Waterloo, Ontario N2K 1V5 | 1986 | 週1回2.5時間 x 32週 日系及び非日系子弟 (K~G8) 10~15人 | | 教育委員会/父母団体 /フアンドレージング | (519)884-2228 |
| | 日修学院 Toronto Nisshu Gakuin c/o Bedford Park Public School 81 Ranleigh Avenue Toronto, Ontario M4N 1X2 | 1986 | 週1回5時間 x 34週 戦後移住者子弟 (JK~G8) | 教科書及び市販の間 題集、参考書、ワー プロ | 教育委員会/授業料 /JICA | *母語話者の12 才の標準日本人の 日本語能力を目標 (416)537-5491 |

| 州 | 学校名 | 創立年度 | 授業時間数 対象者(対象年齢) 生徒数 | 主要教材 | 経営形態 経営母体及び財源 | 備考 連絡先 |
|-------|---|------|---|--|-------------------|---|
| オンタリオ | ジャイルズ校 The Gyles School 33 Overland Drive Toronto, Ontario M3C 2C3 | 1989 | 毎日1時間 非日系子弟 (K~G7) | 「ひろこさんのたの しい日本語」、国語 教科書 | 授業料 | *私立の英、仏、 日のトライリンガ ル教育実施校 (416)446-0825 |
| | イーストヨーク教育局インターナショナルランゲージ East York Board of Education International Languages : Elementary (Japanese class) c/o Difenbaker Public School 175 Plaine Rd. East York, Ontario | 1992 | 週2回計週2.5時間 x 32週 非日系子弟 (JK~G8) 30名 | | 州教育委員会 | *放課後プログラ ム (416)422-4872 |
| ケベック | モントリオール日本語センター Centre de la Langue Japonaise Montreal c/o Marymount High School 5100 Cote St Luc Montreal, Quebec | 1979 | 週1回2時間 x 30週 日系子弟 51人 | 「たのしい日本語」 「たのしいことどの にほんご」「にほん ごかんたん!」 | 授業料/JICA /父母団体 | (514)744-3896 |

予算削減下の日本語教育・現状と対策

過去90年の歴史の上で学んだ教訓

バンクーバー日本語学校

理事長 八木慶男

バンクーバー日本語学校は、1906年に「挽香坡日本共立国民学校」として創立され、今年創立90周年を迎える。当校の歴史を見てみると、1906年の開校と併せて第1校舎が日系人先人有志により建設され、その2年後には第2校舎が完成している。いずれも有志からの寄付により借入金なしで完成されている。創立時の名称が物語るように、当初は日本の教育要綱に従って日系子弟に教育をする目的で創立されている。当校の歴史書には「尋常科、別科、補習科が設けられ、尋常科は日本文部省令に準拠し、教科目も授業要旨も授業時間も殆ど日本国内の小学校と同じであった。異なる点は英語を必須科目とすることであった。別科と補習科は、カナダの公立学校に通学する子弟向けで、放課後に登校させて日本語、日本歴史、日本地理などを教えていた・・・」と記載されている。当時の日本語教育は「国語教育」が主流であった。

この教育方針も時間とともに純日本教育から英日折衷型に、そして純カナダ市民養成型に変貌して行った。1919年には名称も「挽香坡日本共立語学校」と変更され国民教育から語学教育に重心を移した。尋常科の生徒数減少により1922年に尋常科は廃止されたが他のクラスの生徒数は増えてきた。当校の日本語教育は、この段階から日本語を第1外国語とする「継承語教育」となった。

日系二世子弟の急増もあり生徒数が400名を越え始め、1920年代前半になると校舎の拡張が必要になった。1928年に現在使用している施設が建設された。この建設事業は学校関係者だけの力では財源的に困難であったのと、また、日系社会に日系コミュニティー・センターのニーズも現れ、日系カナダ人社会に広く協力を求めて完成された。この時点で名称は「日系人会館並びに挽香坡日本共立語学校」と改称された。第3校舎が完成した1928年には生徒数が600名を越え、10年後の1938年には生徒数1057名というマンモス校になった。当時、BC州内に44校あった日本語学校生徒総人口の25%を当校一校で収容していた。太平洋戦争の勃発で強制閉鎖される直前までの当校の日本語教育は、「日系人子弟を対象にする継承語教育」であった。ちなみに、1941年末に強制閉鎖されるまでの卒業生徒数は約3000名にのぼった。

当団体の活動は1941年に強制閉鎖され、日系カナダ人も全員がカナダ西海岸から160キロ以上内陸にある各地に強制移動させられた。日系人の居住地制限が1948年4月まで解除されなかったこともあり、バンクーバーに再定住した日系人により当団体が再開されたのは閉鎖後11年経った1952年であった。団体の不動産は、戦中・戦後カナダ国防省が使用していたため敵国人財産管理委員会による売却処分から逃れ、幸いにも戦後になって日系人に返還された唯一の不動産となった。但し、閉鎖中の維持管理費の支払いのために、再開時には不動産の半分に相当する第1・第2校舎が既に売却されていた。

日本語教育は1952年9月に仮校舎において140名の生徒をもって再開された。本来の校舎に移ったのは、返却された施設の復修工事が終わった1953年3月であった。しかし、再開後の日系子弟へ

の日本語教育は大きな困難に直面した。11年間に亘る日本語教育の断絶、戦時中・戦後を通して日系カナダ人が置かれた複雑な政治・社会事情などから、日系人家庭が受けた精神的打撃は図り知れなく根深いものであった。特に言語面での打撃は大きく、親子間の家庭内会話のなかですら日本語土壌が完全に破壊されていた。『継承語』としての日本語教育を行う環境自体が破壊されていた。その証拠が、140名で再開された日本語学校も中途退学者が後を絶たず、最初の小学科卒業生がでたのは20年後の1972年であった。日本語教育に関する社会的な認識を立て直すのに20年という歳月が必要であった。全校生徒数の低迷状態も1980年度中頃まで続いた。

日本の経済的な高度成長が北米社会で大きな話題を呼び始めた1970年代ころから、クレーター・バンクーバー地区にも他の日本語学校が幾つか開設され始め、日系人社会での日本語教育への関心も相対的に大きくなってきた。バンクーバー日本語学校も1980年後半から生徒数が急激に増える現象が見られ、1990年代初めに戦後ピークの400名台を越えた。当校教師による別の日本語学校設立もあり生徒数が減少し、現在の生徒数は270名となっている。過去15年間に、従来の小学科クラスに加えて幼稚園科・中学科・高等科・基礎科、それに成人クラスが併設され、多様化する日本語教育のニーズに対応してきた。しかし、この中・高等科の設置は、学校運営の面からみると両刃の刀と同じで、財政面の圧迫にも繋がりがかねない。就学年数が高くなれば中途退学者は出ても中途編入者がなく、クラス当たりの生徒数の先細り現象が生じるからだ。

1985年頃から始まった特徴は、国際結婚をした新移住者家庭の子弟、両親が日本語の話せない日系三世・四世の子弟、両親が全く非日系人家庭の子弟などが増えたことである。当校での基礎科の創設は、このような日常生活の中に日本語環境のない子弟が増えたことによる。当校の生徒名簿を見るとカタカナ氏名が大変多くなってきており、家庭に日本語環境のない生徒数は全校生徒数の約25%前後となっている。バンクーバー日本語学校における日本語教育は、従来の『継承語』に併せて『国際語』としての一面も大きくなりつつある。要するに『継承語』の前提である日本文化を帰属文化とする流れを持たない生徒で、日本語を第2・第3外国語として学ぶ生徒が増えて来ている。ちなみに戦後の卒業生は、延べ約350名となっている。

最近の日本からの移民事情の変化、非日系人の日本語・日本文化に対する関心の高まりなどを踏まえ、バンクーバー日本語学校は、「日系人のための日本語教育」という方針を捨て、多様文化を国是とするにふさわしい『日本語・日本文化に関心あるカナダ市民のための日本語教育と日本文化紹介』を基本方針に切り替えている。「バンクーバー日本語学校並びに日系人会館」なる非営利法人の理事会も門戸を広く開放し、関心のある非日系人理事の参加を奨励している。現在の理事会は、19名の理事の内約30%に相当する6名が非日系理事で占められている。当団体は将来の『エスニック団体』の概念枠を超え、新しい時代のニーズに対応できる団体に変貌しようとしている。これも90年という長い歴史があって初めてできることも知れない。

バンクーバー日本語学校は、1906年の創立当初から『政府予算を全く期待せず』に運営されて来ている。さらに、創立当初から理事会は、『日本語教育と文化紹介活動は営利どころか補助の必要な事業』であることを熟知していたようだ。まず、施設の固定経費削減のため、一貫して自己の施設を、それも借入金ナシで持つ努力がなされてきた。今日まで90年間も学校運営が続けられた大きな理由は、今の施設が1928年の建設時点で借金のない状態にあったことと、その施設の修繕・管理が、また団体自体の運営が完全に無報酬のボランティア理事、委員会、有志メンバーによって維持されて来たことである。

また、当団体の伝統の中に、特に社会経済的に苛酷な生活状態にある就学年齢子弟をもつ日系人家庭を救う、ある種の相互扶助制度も暗黙のうちに培われていた。これは曾ては「維持会」と「母姉会」とよばれた当団体のユニークなメンバーシップ制度である。この制度により、授業料は日系人子弟が両親の経済状況にあまり左右されずに日本語学校に登校できるように安く押さえられていた。実際に10年前の年間授業料は、学校運営費の約30%しか賄えない水準であった。今日でも学校の授業料収入は総計費の60%位となっている。その代わり、子弟が卒業しても父母はメンバーとして残り、また卒業生自身も学校運営費の不足をまかなうため「バザー」やその他のファンドレージング活動などの学校行事に参加する「ボランティア精神」の伝統が生まれていた。最近になって父母の価値観の多様化もあり、ボランティアと相互扶助の精神が少しずつ弱くなってきているが、今尚この伝統は残っている。次の世代に是非とも継承しなければならない大切な「伝統」だと思っている。

日本語学校の教師を除き「理事や団体メンバーは一切報酬を受けてはならない」という一文が団体の「憲章と会則」に明記されており、無報酬のボランティア理事や有志メンバーによる団体運営は大きな経費節約となっている。数年前に連邦政府からの年間補助金\$8000ドルがカットされた時も、「ノー・マネー・ノー・サービス」でなく、従来の伝統に従って「お金がなくともサービスはカットしない」方針を堅持した。現在、年間予算約17万ドルの内、政府援助はBC州政府からの\$2000ドルだけである。残りは全てを授業料と団体挙げてのファンドレージング収益、メンバーからの寄付金などで賄っている。

カナダにおける日本語教育は、商業ベースにのる事業ではないことは明白である。継承語として日本語教育を行うに地理的登校範囲内での日系人の絶対人口が少なすぎる。さらに父母の所得が大きくなっていく割には子弟の日本語教育に対する金銭的評価は未だに低い。対家庭比でみる学校への寄付金は過去と比べると反対に少なくなってきている。国語でもないエスニック言語教育は義務教育の中でも決して必須科目にはならない。選択科目で有る限り常に競争する言語やその他の活動が現れる。日本語教育の資金的な難しさは当校のような歴史の長い学校から見れば別に目新しいことではない。将来的に予算削減の方向を変えることの困難さも明白だ。一般論を言えば、詰まるところ政府予算への期待が大き過ぎたこと、無理に需要を作ろうとしたこと、日本語教育関係者に協調性が欠けていた事などが日本語教育活動の運営にかかる財源的問題を増幅する結果となっている。長期展望に立った協調性ある現実的な日本語教育振興対策が必要だ。

長年日本語教育に携わってきた民間の日本語学校から見ると、ここ10数年見られた公立教育機関での「補助を受けた日本語教育」が、「政府補助を受けない民間機関の日本語教育」の健全な発展を阻害してきたことは事実である。公立機関での安い日本語教育のために、民間日本語教育機関の授業料引き上げが極めて困難な状況におかれている。エスニック言語の振興には、税金からの恒常的資金援助を期待することなく少なくとも運営経費がブレイク・イーブンにする努力が必要だ。それには、ボランティア要素の必要性再認識、固定経費の削減策を含め日本語教育コストの見直し、併せて日本語教育サービスに対する公正な市場価格の位置づけが必要となる。

また、カナダと日本間の経済的需要が高まり貿易額が増えたとしても、それが日本語教育サービスに対する実態ある需要増加に結びつくとは限らない事実を認識すべきである。カナダに取って日本が第2の交易国になったとしても、それをもってカナダ政府に日本語教育に力を入れることを期待することも不条理である。

カナダで日本語教育に当たっている関係者間のミニ・ポリティックスにも問題がある。特に大学や公立教育機関に籍をおく日本語教育関係者の中に、無意識の内と思われるが巷にある民間日本語学校による日本語教育活動をあまり高く評価しない風潮があるのも事実だ。特に日本から来てカナダの大学や公立教育機関で仕事に携わる人の中には、「日本語を研究し、また日本語を教える事」と「日本語講座の運営を含む日本語学校を運営すること」とが全く性質の異なる作業であることを混同しておられる方も多い。多様文化・多様言語というユニークなカナダという国にあって、日本語を教えるノウハウや教材開発のための政府援助は多くを求めて構わない。しかし、長期的な展望からみれば、政府補助金による補填を条件とした実質コスト無視の日本語教育活動行為は是正する必要がある。長期的な講座運営や日本語学校経営の費用は「管理運営費」であり、基本的に政府などの補助金対象経費ではない。大学や公立教育機関に籍をおく日本語関係教育者は、政府や他の機関から援助を受けて研究をしてきた経験はあっても、継続的なファンディング活動などを通し日本語教育の振興と学校経営をした経験がない。そのような人々が、政府援助を前提条件に近視眼的に日本語講座を設けることは、自己の仕事創出になっても日本語教育全体からみるとネガティブな影響を与える結果としかならない。政府の予算削減が一層顕著になる将来を展望し、今後の特に小・中学生を対象にした日本語教育は、原点に戻り、日本語教育サービス適正な市場価値の確立努力と合わせ、運営経費の基本的自給自足を目標にして、長年に亙り地道に努力を続けている各地の非営利団体の日本語学校や日系文化センターなどと連携しながら、全国的ネットワークを作る方向への軌道修正が必要だ。日本語教育に携わる人々と、日本語教育の振興に関心ある人々が協力し、職業的仕事創出だけでなく、日本語に対する「実態ある需要の創出」努力をする以外に日本語の振興はあり得ない。

最後に当校についての将来を語れば、建設後68年の風雪に耐えて来たバンクーバー日本語学校の施設も老朽化し、スペースも手狭になってきた。21世紀のニーズに対応できる新しい日系人会館と多目的教室の建て替え事業計画が総工費\$470万ドルで進められている。過去の経験から、施設の完成時にはその建築資金に借金を残さないことを大前提として事業計画に取り組んでいる。あと10年で100周年を迎えるだけに、次の100年の大計に立って固定経費を少なくすること；自己の教室を持つことによる日本語教育の質的向上を図ること；継承語教育に加えて国際語としての日本語も確立すること；8年・11年・14年という長い期間登校する本校生徒に対し、常に新鮮な学園環境の整備と生徒の努力を褒賞する奨学金の充実をすること；保育園やシニア向けコースなど全日コースの開拓でもって就労時間を上げ、有能な教職員の定着率を向上させること；日本語教育をコミュニティ・センターの1部門として位置づけし、文化・美術・芸能・スポーツと言った他の活動を強化すること；団体の社会人メンバーを多くしコミュニティからのサポートを多く受けながら全体として団体の収支バランスを保ってゆくこと、などを基本とした運営対策が考慮されている。

アルバータ州カルガリー日本語学校

田中 百合子

カルガリー日本語学校は、1975年9月に正式にヘリテージ・ランゲージ校としての登録をし、カナダ政府からの援助を受けられるようになった。それ以前にも、小人数ではあるが日系二世、三世の子供達が学校で学んでいたようだ。1970年代になると、カルガリーに新移住者が増え、それにつれて学校も大きくなっていった。しかし、1982年の景気の落ち込み以降、新移住者がカルガリーに入ってくることはまれになり、生徒数は減る一方である。現在、継承語のクラスには36名が在籍し、7つのクラスに分かれて勉強している。1988年にカルガリーで冬季オリンピックが開催された。その2年程前に、通訳として、あるいはボランティアとして活躍するために二世、三世のための日本語クラスが始まった。それを皮切りに、外国語としての日本語クラスが、現在では大人4クラス、子供3クラス、合計52名が在籍する。

カナダ政府からの援助が絶えて久しいが、今度は、アルバータ州からの援助も打ち切られる事が確定し暗澹たる思いである。生徒1人につき20ドル、学校として約2000ドル援助を受けていたが、来年度は0（ゼロ）となる。来年度も続けて援助が期待できるのはJICAの予算のみとなってしまった。JICAにはこれからも長く援助をお願いしたいところであるが、トロント事務所の閉鎖、カナダにおける日本語シニア専門家制度の廃止、日本語教師3ヶ月研修の廃止など、次々と押し寄せる削減のニュースからは明るい光は感じられない。年間30週（金曜日、夜7時-9時）で、子供170ドル、成人180ドルの授業料である。できるだけ沢山の人が日本語を学んでもらおうと値段は安くおさえている。子供には、光村出版の国語教科書を無料で渡すが、成人は、各自購入してもらう。校舎は、公立中、高等学校を週2時間、30回借りて1800ドルを支払っている。教室使用料は、4年前に2倍になり、これも痛い値上がりだった。

生徒が百名前後集められれば、何とか運営していけるが、継承語クラスの子供達の数が減っている分、外国語としての日本語クラスの生徒数を確保しなければならない。授業料の値上げも考えなければならないだろう。先の事を考えると不安な材料ばかりである。これだけ厳しい条件の中、やってこられたのは保護者、理事、教師、日系コミュニティの支援と努力のお蔭である。会計を担当して下さる方は、リタイアした元会計士の方で財政面の管理を安心して任せられるのが有難い。彼は、この冬の時代を予想し、無駄をなくし、節約することを強調してきた。営利団体ではないが、経営上困難をきたすという理由から、生徒が5名集まらない場合には、担任の先生に複式授業をお願いする。教師への謝礼も、しばらく据え置きの状態である。

予算を待つばかりでなく何かやろうと近年ウィンター・フェスティバルの際（12月初旬）にはバザーを小規模ながら行っている。保護者への負担が大きくなり過ぎない程度の活動ということから、各家庭の不用品販売がいいということになった。昨年は、パン屋さん、ケーキ屋さんを経営している方々からの寄付もあり感謝している。また、忘れてならないのが、一日系企業の物品援助だ。5年前から変わらぬ援助を続けて下さっている。保護者の協力も大きい。コピー機の修理、調整は無料ですて下さる方がいて、財政的に見てもどんなに大きなものであるかは、過去10年間の支出の変化を読めば一目瞭然である。感謝の言葉もない。

カルガリーから車で1時間半ほどの所にあるバンフ国立公園の中の町バンフには、日本人観光客が1年中あふれている。日本人観光客のお蔭でバンフの町の変貌ぶりには目を見張るものがある。日本語は、経済的にも大変重要な言語であるはずだが、カルガリー日本語学校のこれからの考えると厳しい状況を覚悟せざるをえない。学校存続のため、皆で知恵を出し合い協力し合っていくつもりだ。

Waterloo County Board of Education, International Language Schools – Japanese School

高橋 和比古

Ontario州の州都 Toronto の西方約100 km に位置する Kitchener 市と Waterloo 市は、それぞれが1つの市ではあるが、町並が隣接しているために K-W とまとめて呼ばれることが多い。合わせて人口が30万人を超えるので、カナダでは大きい都市といえるであろう。しかし日系人の人口は多くなく、30-40 世帯ほどである。この数が日系人口の多い大都会での日本語教育と、K-W での日本語教育の大きな差の源となる。

この町に日本人会（日系会）が設立されたのが約10年前、ほぼ同時にその子弟のための日本語学校の設立が準備された。Waterloo County は Kitchener、Waterloo、Cambridge の3市と近隣町村からなり、Waterloo County Board of Education はそれら市町村を統括している教育委員会（以下、ボード）である。日本語学校はその中の、Heritage Language School（後に International Language Schools と改称）の中の一言語として開校が準備され、土曜日の朝、2時間半の授業として生徒の募集が始まった。

初年度は十数人ほどの生徒が集まった。規定では最低でも23人集まらなくてはスタートできないのだが、ボードは好意的で、規定数に満たないまま開校が認められ、先生一人が雇用された。そのほか、連邦政府の Multi-Culturism からの補助金もあり、先生の助手を雇うことができた。

しかしその後、日本よりの新移住者がほとんどなく、したがって生徒数は増えることはなく、一方でボードによる生徒数による締め付けは年々強まり、毎年「今年は開校できないのではないかと危惧してきたが、いつも最後は「おお目にみる」処置で継続されてきた。しかし Multi-Culturism の補助金は数年で打ち切りになってしまった。集まった生徒には年齢差があり、また毎年少数の非日系人生徒が通ってくるようになり、国語教育と日本語教育の同居、またマルチレベル・クラスの運営に苦勞した。このため常に先生の助手を勤める人が必要で、その給料を捻出するために、近くのショッピングモールでパザーをしたり、日系会会員に卸店から買ってきた日本食料品を販売したりして資金を作るように努力した。

2年前の秋、ボードの担当者呼び出され、言われた事は、「高校のクレジットコースを始めろ」だった。「我々にはその力量も、生徒数も、また先生もいない」とつっぱねたのだが、とにかくやってみろ、と半ば強制的にコースを開くことを承諾させられた。

しぶしぶながらやってみると非日系人を中心に二十数名の生徒が集まって規定数を超え、コースが始まり、これが International Language Schools 下での日本語学校の幕開けとなった。今思えばボードの人は、予算の削減下、数の上で Heritage Language School としては日本語学校が存続できない事を見通していたのだろう。

しかし実際 10 年生のクレジット・コースが始まっても、日系・非日系の生徒が混じり、年齢も高校生から大人までと差があり、さらに正式にはクレジット・コースに参加できない年齢の子供達もいて、ボードが雇ってくれる一人の先生ではどうしようもなく、さらに二人の先生を自分たちで雇い、三人で教えていく事になった。ここでまた資金の問題となる。

上記コースが始まって数ヶ月ほどたった頃、またボードの担当者から呼び出しがかかり、オフィスに訪ねてみると、「何か、資金集めのためのイベントを考えるべきだ。自分たちで自分たちのコースを賄えるようにならなければ、4~5年先には日本語学校はないだろう」と言われた。それだけ予算がひっ迫しているということなのだろう、と理解したのだが、イベントなど考えた事もなく、

当惑するばかりだった。

日系会の役員とも相談した結果、5月に Kitchener の市役所で「春祭り」を開催する事にした。その目的としては、1) 資金集め、2) 地元での学校の知名度を上げる、3) 生徒を日本文化に親しませる、などであった。

お好み焼き、寄付された日本からの品々などを販売し、その売り上げ金とともに、近隣の日系企業からの寄付を得た。結局は千ドル程の収益をあげることができ、ほっとした。

今年(1996年)は10年生と11年生の二つのコースを開催、両方合わせて30数人の生徒でスタートした。11年生のクラスには、10年生のコースを終えてあがってきた高校生のほか、大学生、成人もいるし、日系の子供もいる。正規にはクレジット・コースに入れない年齢の子供もいる。10年生のコースには親子で通ってくる場合もある。

今年も「春祭り」を行ない、数百人の来訪者があった。この数字は多いようにもとれるが、これだけの人口を持つ町のイベントとしては少なすぎるようにも思える。また企業による寄付も少なく、この点では期待はずれにおわった。日本語教育に対する関心とはこんなものか、と言った諦めの声もあがっている。ただ、企画・参加した生徒が楽しんだ様子であったのが救いであった。

噂では「土曜日のクレジット・コースは費用がかかりすぎるので取り止め」になる可能性もあり、高校まででの日本語教育をこの地で「絶滅」させたいためには正規のコースに格上げする必要があると考えている。しかしそのためには、日本語を教えられる教員免許をもった先生が必要である。しかし今のところそのような人は見当たらないし、期待もできない状況である。

当地では、日系人がその子弟に日本語教育をほどこす時代は短期で幕となり、今後はいかにこの地でカナダ人子弟に日本語を教えるかにかに焦点は移っている。教員免許と予算削減が乗り越えなければならない壁である。

オンタリオ州 オタワ日本語学校 (OJLS)

竹村 昭子

OJLS は 1977年9月オタワ日系人の有志によって設立され、開校にあたってはオタワ市教育委員会 (OBE) から高校の校舎の一部を無料で借りました。運営は全面的に OJLS の運営委員会によってなされていましたが、1979年に OBE が経済的援助を申し出てきて以来、高校生クレジット・コースと小学生のクラスは次第に OJLSと OBE の共同経営のようになりましたが、学級編成、教師の雇用、カリキュラム、授業料 (membership fee) の徴収等については OBE はまったく関与しませんでした。

オンタリオ州でエスニック継承語教育を各教育委員会と共同運営してこられた学校は、現在は種々の問題でお困りのことと思います。オタワでは 1990年頃から OBE の干渉が始まり、授業料徴収の禁止、子供クラスは 20人、高校クラスは 25人以上いないとクラスは開けない、これは全面的に OBE のプログラムだ、教師の採用は OBE の一存で決める、成人学級は各クラス毎に 21ドルの教室使用料を支払え等々と方針が豹変しました。我々は生徒の言語環境差や年齢差を考慮せず頭数だけ 20数えて一学級を作っても言語教育はできない。廉価な教育より良心的な教育の重要性を見極めて1994年の9月にクレジット・コースだけを残して OBE から離れました。他のエスニックの学校も教会や公民館に移ったり、私立の学校にコネを見つけたり、他の少しはましな教育委員会を見つけたりして OBE から離れて行きました。

現在は公立仏語系学校教育委員会から校舎を借りています。当地では格安の使用料ですが、校舎管理組合の規定により管理人の校内常駐が必要で、土曜日午前中4時間借りて 200ドル、年間 32週間なので 6,400ドル支払います。現在児童生徒からは年間 140ドル、成人生徒からは年間 260ドルの授業料を集めています。バザーをしたり書籍類を販売したり、永年勤務の先生の給料を一部カットもしました。しかし幸いにも生徒や先生方の士気は旺盛です。父兄からは「お稽古ごととして年間 140ドルは高くない」との意見が圧倒的です。成人学生は毎年新学期に必ず数人が私の所に「私達のクラスに良い先生を有り難う。頑張ります。」と挨拶に来ます。

カナダの国語は英語と仏語です。各エスニックの言語教育まで全て税金で行うのは行き過ぎです。エスニック語教育に関しては生徒が授業料を負担して当然だと思います。校舎があって授業料を集める事ができれば、州の予算に関係なく各コミュニティが良心的で安定した教育を供給できます。全エスニック語学校は州政府の Ministry of Education に義務教育並みの価格で校舎を貸してくれる事、授業運営に必要な実費を生徒から徴収する事や学校の自主運営を認める事、つまり 80年代のやり方に戻すよう交渉すべきだと思います。当地では数校が連名で抗議文を送り交渉していますが、もっと広域にやるべきです。カナダの多様文化主義政策というのが州政府による各文化の支配、カナダ化であってはなりません。各エスニック語教育の問題点は州の予算カットではなく、州行政のエスニック文化への関わり方にあります。「予算削減下での日本語教育」の問題を解決するには州政府の理解と協力が必要なのです。

モントリオール日本語センター

カーン 昌子

モントリオール日本語センターは、1976年に当モントリオール・ブディスト・アカデミー・オブ・カナダのプロジェクトのひとつとして、新移住者有志により、その子弟の日本語教育の為に設立されました。開校当初はモンシャナンセンターのインターカルクュラル部門と仏教会成人部門合同により、モンシャナンの一室を借りて行なわれました。その後、YMCAインターナショナルに移り、全生徒100人程で運営されました。現在の校舎、高校部門に移る以前はCOFI（ケベック州管轄のフランス語教育機関）の校舎を使用していました。

助成金としては、連邦政府及び州政府により以前は援助金が支給されておりましたが、徐々に削減され、現時点では、カナダ及びケベック政府の援助は受けておりません。この点、オンタリオ州の学校が直面している様な政府関係の干渉は無く、我校のカリキュラムにより運営出来るという自由はありますが、その反面資金難の解決策は、全て我々の責任になるのですから、重大な問題です。

現在使用している教室は、CECM（モントリオール・カトリック教育委員会）より、高等学校の校舎を毎土曜日、午前中9:30～12:30の3時間借用しております。借用料は、年間5000ドル近くになります。授業は10:00～12:00の2時間で3才～16才まで11クラス、また大人クラス3クラス合計14クラス、そして視聴覚クラスとして1室加えられ、15教室を借りております。期間は、前期、後期各15週間から構成され、通常9月第2週から5月末となります。授業料は子供クラス1人1期80ドル、大人クラス1人1期100ドル、及び年間登録料1家族10ドルとなります。現在の生徒数は80人、教師数13人、役員4人です。

年間行事、授業日程、各クラスのカリキュラム等の諸々の決定事項は月1回の教員会議、第1土曜日放課後、モントリオール日系文化会館にて催されるのですが、教師、役員参加のもと決定されます。このミーティング特に、生徒の状態、クラスのまとまり具合等小人数のクラスの利点だと思えますが、個々の生徒の様子が話し合われます。当校は2部門に分かれ、8クラスは、家族間での会話が日本語で行なわれる機会のある子供達を対象とし、3クラスは、その機会のない児童によって構成されております。過去20年間に18人の卒業生を送り、そのうち3人は当校のアシスタントとして参加してもらっております。

この様な状態の当校の直面している問題として、（多々あるのですが）2事項をあげたいと思います。この2事項は、根本的には、同質のものなのですが。

- (1) 将来の日本語センターを運営していくスタッフの欠如。
- (2) 政府援助がない為の経営資金難。

(1)のスタッフの欠如については、我校の成り立ちから説明していかなければ、御理解いただけないのかと思います。我校はそもそも、我々の子供達を中心として出来た、いわばCO-OPのようなもので、生徒の父兄が役員及び教師として活動し、相互補助の精神に支えられており、先生への給与は、ほとんど問題にならず、ボランティア活動のような性格の学校でした。しかし20年たちますと、ほとんどの子弟が卒業し、現在の先生のうち、ここの父兄である方は、たった1人で、役

員を除いては、ほとんどが外の人ということになります。現代の若い父兄の方は、以前のボランティア活動時の車代程度の給与では、誰も雑務の多い役員は引き受けてもらえません。

(2)の資金難が前記の1.の問題に続いて生じるのですが、他からの援助が望めない以上は、授業料を上げ、教師の給与を上げて、後任を見つけなければ、我々役員は、引退することも不可能である訳です。現在の授業料を維持するのであれば、一教室で複式授業をする必要が出てくるでしょう。生徒2人、先生1人当1教室という現在のめぐまれた環境は、教師の努力と奉仕の精神で可能となっているのです。この様な条件で、しかも自分の子供も世話になっていない学校で教師をしてくださる諸先生に頭が下がる思いです。役員の中には教材がモンリオールでは調達しにくく、日本の親せきから送ってもらい寄付してくださる方もいるのです。

以上問題点を書きましたが、日本語を生徒に教える際の我々が一番考慮しなければならない問題点を上げて、レポートを終りたいと思います。それは、我々の子供達は日本人ではないという認識を忘れがちになるということです。我々の子供ですので、白人とは異なる外観ですから、白人社会からは、日本人として見られている彼等は、実は日本人ではない。という一見簡単な事ですが、実に越えがたい溝があるという事実です。補習校とは異なり、将来カナダ社会で生きていく彼等に異国の、しかし、親が文化なり言語なりを外国語として教える。その意味での継承言語として日本語を習ってもらうという認識が先生には必要であると思います。

極端な言い方をしますと、漢字を20覚えさせるより、何か失敗したら、すみませんの一言がすぐに出る子供、自己主張よりも相互共生を受け入れられる心のやさしさ。そのような日本人の物の考え方、物の見方、言葉づかい等、社会構成の歯車のかみ合い方を日本語を学ぶことにより、理解して欲しいと考えるのです。